

## 令和 3 年度静岡県立病院機構 専用線サービス構築仕様書

### 1 利用サービスの概要

本仕様書は、静岡県立病院機構（以下「本機構」という。）の 3 病院（県立総合病院、県立こころの医療センター、県立こども病院）間のネットワークを専用線として使用するサービスの初期工事及び保守作業に関するものである。

### 2 導入スケジュール

令和 3 年 9 月～令和 4 年 2 月 3 病院間ネットワーク用専用線サービス構築  
令和 4 年 3 月 運用・保守開始

### 3 納入期限

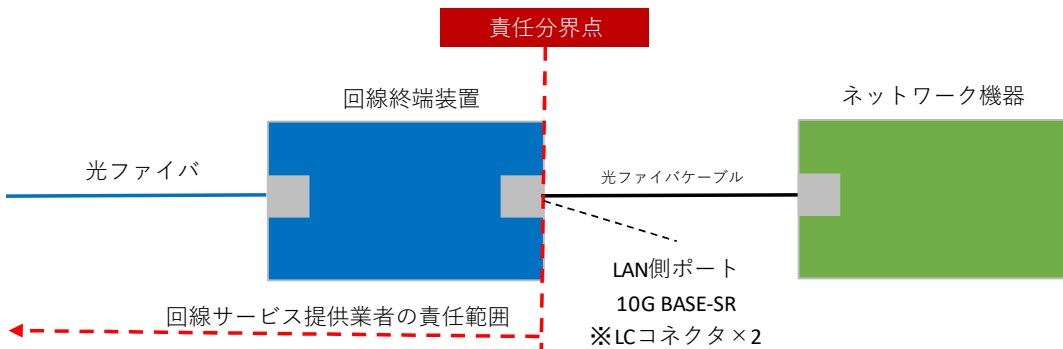
令和 4 年 3 月 21 日

### 4 利用期間

令和 4 年 3 月～令和 9 年 2 月

### 5 専用線の技術的要件

- (1) 調達回線は、電気通信事業法（昭和 59 年法律第 86 号）第 9 条の規定により総務大臣の登録を受けている電気通信事業者または同法第 16 条第 1 項の規定により総務大臣に届出を行っている電気通信事業者が提供する回線サービスであること。
- (2) 本業務の提供範囲は、調達回線提供事業者が設置する回線終端装置の LAN 側ポートとする。（下図参照）



図

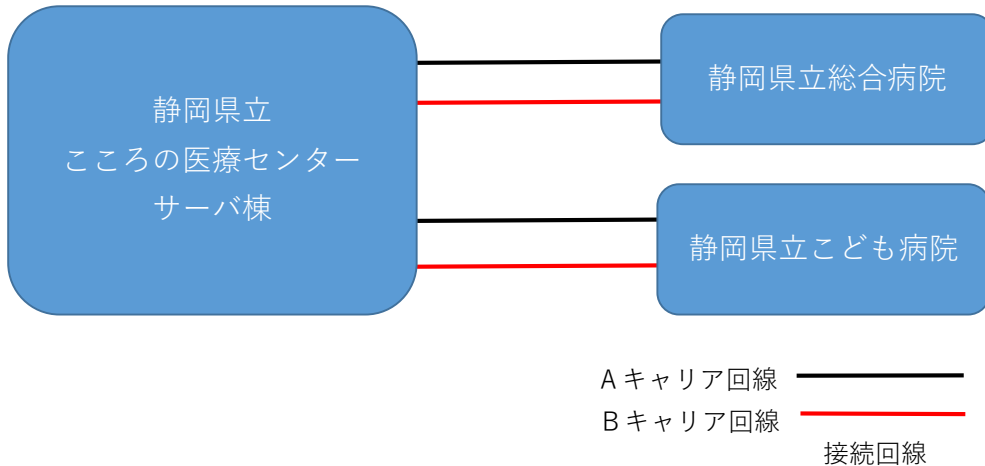
- (3) 本機構に用いる回線サービスは、業務遂行上、重要拠点となるため過去 3 年間に於いて拠点間の通信が 24 時間以上停止したことがない回線サービスを提供すること。
- (4) 平成 25 年度以降、官公庁が契約している通信回線サービスにおいて、12 時間以上の連続した拠点間通信の断絶等の重大な SLA 違反がないサービスを用いること。
- (5) 調達回線は、病院事業で取り扱う高機密レベルの情報にアクセスするため、セキュリティレベルの高い回線で運用する必要がある。そのため、不特定多数の者がアクセス可能なインターネット等の公衆網と接続された回線は不可とする。  
※複数のユーザが共有している一般的な広域 Ethernet サービスは不可とする。
- (6) 帯域は 10Gbps 以上のサービスメニューがある回線とし、本仕様 7-（2）で示す拠点間の帯域及び保証帯域を提供すること。

## 6 専用回線の仕様

### (1) 接続拠点

- ア 県立総合病院 循環器病センター 2階 サーバ室
- イ 県立こども病院 H棟 4階 サーバ室
- ウ 県立こころの医療センター サーバ棟 2階 サーバ室

### (2) ネットワーク構成イメージ



- (3) A キャリア及びB キャリアの回線サービスは、キャリア別に異経路かつマルチキャリアによる回線サービスを敷設すること。異経路については、A キャリア及びB キャリアが同一の収容局舎を使用しないこと。また、敷地内に入る経路も分けて入れることができること。
- (4) 本機構において、冗長構成（リンクアグリゲーション）が利用可能な回線サービスを提供すること。冗長構成の構築に関する業務は含まないが別途調達するネットワーク機器更新工事の業者と必要に応じて打ち合わせや技術支援が可能なこと。
- (5) リンクダウン転送機能（リンクパススルー）を有する回線サービスを提供すること。
- (6) 回線はレイヤ2 サービスとすること。
- (7) 全ての拠点を対向で接続する通信サービスであること。
- (8) 設置する回線終端装置の LAN 側インターフェイスは、10G BASE-SR LC コネクタ×2 であること。
- (9) 物理的に本機構専用のネットワークであること。
- (10) 必要となる機器類の設置場所及び電源回路に関しては、本機構の指示に従うこと。
- (11) Ethernet 上で通信できるプロトコル（TCP/IP、IPX、AppleTalk、FNA、SNA など）を幅広く利用可能であること。また、ルーティングプロトコル（RIP、OSPF など）の利用にも制限がないこと。
- (12) IEEE802.1Q 準拠の VLAN タグ付きのフレームを伝送できること。
- (13) 光ファイバーケーブルを使用すること。

## 7 運用・保守・監視

- (1) 落札者の責任分界点は、回線終端装置の LAN 側ポートとする。
- (2) 本機構に設置した構成機器について、運用及び保守等の維持管理を行うこと。
- (3) 回線終端装置の LAN 側ポートまでのリンクアップ/ダウンを監視し、障害発生時には 30 分以内を目標にメールにて本機構に連絡すること。
- (4) 運用、故障等の対応窓口を一本化し、本機構に連絡先を提示すること。
- (5) 保守体制については、24 時間 365 日対応可能な受付体制を用意し、時間帯によって本機構への電話連絡先を変更できること。
- (6) 回線毎に常時監視を行うこと。
- (7) 機器交換を伴う保守作業については、オンサイト保守とすること。また、オンサイト保守について

は、原則として3時間以内に機器設置場所において復旧作業に着手すること。尚、大規模災害時の場合には、その限りではない。

## 8 設置・付帯工事

- (1) 各拠点において必要となる工事内容を事前に調査し、その結果を本機構に報告するとともに、施工内容について協議を行うこと。
- (2) 建物への引き込み工事を行う場合、既設管路を使用する際は、本機構と調整を行うこと。
- (3) 既設管路が存在しない（もしくは収容できない）場合は、引き込みに用いる管路の設置工事を行い、内容について事前に本機構と協議すること。
- (4) 管路の付設施工工事を行う場合は、周囲の動向、騒音等に配慮し感染対策を行うこと。感染対策の内容については本機構及び担当職員の指示に従うこと。
- (5) 工事に伴い、本機構の施設、設備、備品等に損害が及ばないよう、養生を行った上で施工すること。損害を与えた場合は、速やかに原状復旧または、現状復帰を行うこと。
- (6) サービス利用期間の終了時または接続場所の廃止等に伴う回線利用の終了時には、本機構の指示に従い、回線及び付帯設備機器等を撤去すること。撤去時に費用の発生がないようにすること。

## 9 SLA（サービスレベルアグリーメント）

- (1) 故障が発生した場合は、調達回線提供事業者が故障を知った時刻から3時間以内に復旧作業に着手すること。
- (2) 落札者の理由により、1時間以上故障が継続した場合、故障回復までに要した時間に応じた料金を返還すること。ただし、事前連絡に基づく調達回線提供事業者の計画作業によるサービス停止の場合は、SLAの対象とはならない。
- (3) SLA対象区間は中継網とする。
- (4) 返還対象料金は、SLA造反発生月の月額料金とし、SLA造反の影響を受けた拠点分の月額料金を対象とする。

## 10 機密保護

落札業者は、いかなる場合においても本契約の履行中に知り得た業務に係わる事項及び付随する事項に関する情報に関して機密保持をすること。

## 11 その他

- (1) 本仕様書に疑義がある場合は、本機構に質問し、その指示を受けること。なお、契約後の本仕様書の解釈は本機構によるものとする。
- (2) 本仕様書に対する質問は、入札説明書によるものとする。

## 12 機器以外の納品物

- (1) 契約締結後、以下の資料を速やかに納品すること。
  - ア 契約金額内訳書
  - イ 問い合わせ窓口一覧
  - ウ 委託業務実施計画書
  - エ 主任担当者通知
- (2) 専用線サービス構築業務完了後、以下の書類を提出すること。
  - ア 業務委託完了報告書